



2022年9月30日

各位

会社名 株式会社グッピーズ
代表者名 代表取締役 肥田 義光
(コード番号：5127 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 清水 瞬
(TEL. 03-5908-3880)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年9月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年8月期(2021年9月1日から2022年8月31日)における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2022年8月期 (予想)			2022年8月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年8月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前 期 増減 率		対売上高 比率		対売上 高比率	
売上高	1,804	100.0	29.2	1,368	100.0	1,396	100.0
営業利益	433	24.0	42.3	382	28.0	304	21.8
経常利益	448	24.8	47.1	382	28.0	304	21.8
当期(四半期)純利益	307	17.0	33.8	254	18.6	229	16.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	102円50銭			84円80銭		76円62銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年8月期(実績)及び2022年8月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は基準日(2022年8月31日)を超えての新株発行となることから、2022年8月期(予想)において、発行済株式数の増加は見込んでおりません。
3. 2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では2021年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年8月期第1四半期会計期間の期首より適用しており、2022年8月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年8月期(予想)に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。
5. 2022年8月期の予想値は、2021年9月から2022年4月までは実績数値に2022年5月以降の予測数値を合算して算出した数値となっております。

【2022年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「Goodな発想で、世界をHappyに。」をミッションに掲げ、医療・介護・福祉業界に特化した人材サービス事業と、スマートフォンを活用したヘルスケア事業の二つの事業セグメントを有しており、各種インターネットサービスを開発・提供しております。

医療・介護・福祉分野の人材サービス事業の市場環境としては、依然として人手不足が大きな課題になっており厚生労働省が発表した2022年度3月の有効求人倍率は、医療・介護・福祉業界が2.44倍と全職業合計の有効求人倍率1.22倍を大きく上回っております。国内の就労人口の減少が増加に転じる可能性は中長期的に見ても極めて低いことが想定され、概して企業による人材の正社員化や雇用調整手段としての有期雇用人材の利活用は今後も拡大を見込んでおります。加えて2020年12月時点の産業別の雇用者数において、前年同期比で産業計は△59万人、業界別にみても、製造業△7万人、卸売業、小売業は△17万人、宿泊業、飲食サービス業は△37万人と雇用の減少が進む中、医療、福祉は29万人の増加（厚生労働省：「令和3年版労働経済の分析」より）となっており、当社がターゲットとする医療、福祉業界は新型コロナウイルス感染拡大による影響の中でも増加を続けております。

また、ヘルスケア事業においても高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に拡大を続けるヘルスケア産業（健康保持・増進に働きかけるもの）の市場規模は、2016年の約9.2兆円から2025年は約12.5兆円にまで成長すると予測されています（経済産業省：「次世代ヘルスケア産業協議会の今後の方向性について」より）。加えて企業においても、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営への関心が高まっています。

このような状況の下、当社の2022年8月期の業績は、売上高1,804百万円（前期比29.2%増）、営業利益433百万円（前期比42.3%増）、経常利益448百万円（前期比47.1%増）、当期純利益307百万円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

(1) 売上高

当社の事業領域は、人材サービス事業とヘルスケア事業に大別され、それぞれに対し売上計画を策定しております。なお、当社は2022年5月に修正予算を策定しておりますので、売上以下各数値については2022年4月までの実績と2022年5月以降の見込値の合算で算定を行っております。

a. 人材サービス事業

人材サービス事業においては、当社の展開する中途向け求人サイト「GUPPY 求人」にて主に閲覧課金型の料金システムを適用しております。閲覧課金サービスの売上については、流入経路別に算定を行っております。具体的には、自然流入については前年同月の自然流入による課金クリック数¹に前年同月から想定されるクリック増加率を加味し予算上の各月の課金クリック数を算出し、広告流入については予算上の各月の広告費を直近実績のクリック単価で除し前年同月の課金率を乗じて課金クリック数を算出しています。またその他の売上についても2022年4月までの実績を基に営業人員1人当たりが獲得できる求人数を算出したうえで将来の求人増加数を予測し策定しております。

当期の見通しとしては、当社がサービスを展開する医療・介護・福祉領域における人材不足の恒常化に加え、人材業界におけるダイレクトリクルーティングの活発化によりスカウトサービスの利用が増加していることから、主力とする閲覧課金での売上高が当期1,179百万円（前期比38.3%増）となる見込みです。結果としてキャリア事業全体の売上としては1,605百万円と前期比で33.5%の成長を見込んでおります。

今後はスカウトサービス利用の更なる拡大や、定額制の採用代行サービスの展開により更なる成長を目指してまいります。採用代行サービスは経常的に採用を募集している顧客を対象とし、当社側で採用に係る事務的な作業を請け負うことで求人者の負担を減らすサービスで、これにより求人者の採用活動のスピードアップと満足度向上を図ってまいります。

b. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては企業向け、自治体向け、健康保険組合連合会向けの3種類を主なサービスとしております。自治体向け及び健康保険組合連合会向けについては2022年4月時点で契約の確度が高い先を予想数値に組み込んでおります。また企業向けについてはサブスクリプション型

¹ クリック数のうち当社売上に寄与するクリック数の割合を指します。当社は業者からのアクセスについて非課金扱いとしていることから、クリック数のうち非課金扱いとしたものを取り除いたものを課金クリック数と定義しております。

のビジネスであることから、既存の契約数に2022年4月までの新規契約数と解約率の推移を基に算定した新規契約増加見込み数を加えて計画を策定しております。

当期の見通しとしては、2022年4月より健康保険組合連合会との契約体系が変更となったことから同社に対する売上が29百万円減少見込みとなっております。一方で、企業向け売上においてはDM発送やイベント出展等の営業活動に加え既存顧客へのフォローアップにも注力することで毎月の新規契約数が解約数を上回って推移していることから契約企業は134社に増加見込み（2021年8月期は62社）であり、契約自治体も増加し7自治体（2021年8月期は4自治体）となる見込みです。その結果、売上が198百万円と前期比2.8%の成長を見込んでおります。

今後は企業向けサービスの販売を強化するとともに、開発体制を強化し受注スピードを向上させることで更なる成長を目指してまいります。

（2）売上原価

売上原価は人材サービス事業及びヘルスケア事業に係る外注費やヘルスケア事業に係るソフトウェアの減価償却費が計上されております。そのうち、減価償却費については2022年3月でヘルスケア事業に係る全てのソフトウェアの償却が終了したため、2022年8月期の売上原価は101百万円（前期比15.3%減）と、売上原価全体でも前期比で減少となる見通しです。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の内訳は主に人件費、広告宣伝費、システム関連費、支払手数料、地代家賃であり、その他経費も含め人員数や売上を考慮し積み上げ方式で算出しております。当社は人員拡大を進めており、2022年8月期の人件費は530百万円（前期比23.2%増）を見込んでおります。また人材サービス事業における当社求人サイトへの広告流入及び自然流入を増加させる目的で広告宣伝費を増加させており、2022年8月期の広告宣伝費は418百万円（前期比54.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期の販売費及び一般管理費は1,269百万円（前期比30.6%増）、営業利益は433百万円（前期比42.3%増）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外収益については主に保険解約益、営業外費用については支払利息を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期の経常利益は448百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

（5）当期純利益

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

税金費用を加味した結果、2022年8月期の当期純利益は307百万円（前期比33.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月30日

上場会社名 株式会社グッピーズ
 コード番号 5127 URL <http://www.guppy.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)肥田 義光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 瞬 (TEL)03(5908)3880
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,368	-	382	-	382	-	254	-
2021年8月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	84.80	-
2021年8月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 2021年8月期第3四半期においては四半期報告書を作成しておりませんので、2021年8月期第3四半期の実績及び2022年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は2022年8月期第3四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	1,331	744	55.9
2021年8月期	1,134	539	47.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 744百万円 2021年8月期第3四半期 539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年8月期	-	0.00	-		
2022年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,804	-	433	-	448	-	307	-	102.50

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は2022年6月8日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年8月期第1四半期会計期間の期首より適用しており、2022年8月期の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値等となっております。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	6,000株	2021年8月期	6,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	-株	2021年8月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	6,000株	2021年8月期3Q	-株

- （注）1. 当社は2022年5月19日開催の取締役会決議において、2022年6月8日を効力発生日として、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は2,994,000株増加し、3,000,000株となっております。
2. 2021年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等が継続したものの、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染拡大の影響による国内外の経済の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等により、先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中においても、当社の注力市場である医療・介護・福祉分野におきましては、依然として人手不足が大きな課題になっており厚生労働省が発表した2022年度5月の有効求人倍率は、医療業界が2.10倍と全職業合計の有効求人倍率は1.24倍を大きく上回っております。

当社では医療・介護・福祉分野の医療従事者の不足や偏在、また、介護事業者・介護従事者の不足を解消するため、医療提供機関、医療従事者の良きパートナーとなり、人材サービスをベースにした経営サポートを行うなど、新たなサービスの開発にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,368,586千円、営業利益は382,982千円、経常利益は382,554千円となり、四半期純利益は254,405千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

医療・介護・福祉業界における主に有資格者に対応した求人サイト「GUPPY」において、中途転職者においては求人広告事業、就職新卒者においては国家試験過去問アプリの提供、求人広告、就職情報誌、また求職者全体への就職合同説明会などを展開し、国家試験対策から就職活動、転職までのサポートを提供しております。特に中途転職の求人広告において、医療・介護・福祉業界の人材不足の影響もあり掲載数の増加となりました。また新卒向けにも営業を強化するとともにサイトの利便性向上を進め、求職者・求人者双方の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,203,722千円、セグメント利益は561,299千円となりました。

② ヘルスケア事業

スマートフォンによる健康アプリ「グッピーヘルスケア」は、展示会への出展や企業へのダイレクトメールなどを発送し、認知度・信頼性の向上に努め、企業への利用促進を促してきました。一般利用者向けは無料で利用ができ、利用登録者は堅調に推移しております。一方企業向けには、3段階でのサービス利用料金でサービスを提供し、自治体、健康保険組合向けには、事業特性にあわせた料金でのサービス提供に努めております。

以上の結果、売上高は164,864千円、セグメント損失は35,114千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,193,388千円と前事業年度末比191,383千円増加しました。これは主に四半期純利益の増加に伴う現金及び預金211,361千円の増加によるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は138,268千円と前事業年度末比5,733千円増加しました。これは主に本社の移転に伴う建物附属設備24,754千円及び工具器具備品9,940千円の増加、減価償却に伴うソフトウェア25,743千円の減少によるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の総資産は1,331,657千円となり、前事業年度末比197,117千円増加しました。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は558,744千円と前事業年度末比15,118千円減少しました。これは主に求人票の発送代行サービスに係る外注費の減少に伴う未払金45,175千円の減少、法人税の支払いが行われたことに伴う未払法人税等44,354千円の減少、契約負債への振替に伴う前受金159,213千円及び前受収益32,857千円の減少、前受金及び前受収益からの振替及び売上の増加に伴う契約負債320,359千円の増加によるものであります。なお、科目の振替は収益認識に関する会計基準適用による変更です。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は28,117千円と前事業年度末比7,229千円増加しました。これは主に本社の移転に伴う資産除去債務14,527千円の増加によるものであります。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は586,862千円となり、前事業年度末比7,889千円減少しました。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は744,794千円と前事業年度末比205,005千円増加しました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金205,005千円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	774,553	985,915
売掛金	203,391	188,903
貯蔵品	7,346	6,311
その他	17,268	12,402
貸倒引当金	△554	△144
流動資産合計	1,002,004	1,193,388
固定資産		
有形固定資産	11,959	54,472
無形固定資産	25,795	52
投資その他の資産	94,780	83,744
固定資産合計	132,535	138,268
資産合計	1,134,540	1,331,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,252	25,677
未払法人税等	94,321	49,967
前受金	159,213	-
契約負債	-	320,359
賞与引当金	7,387	9,565
褒賞費用引当金	7,961	11,741
資産除去債務	6,499	-
その他	253,228	141,433
流動負債合計	573,863	558,774
固定負債		
長期借入金	19,077	4,713
健康ポイント引当金	1,811	3,926
資産除去債務	-	14,527
リース債務	-	4,951
固定負債合計	20,888	28,117
負債合計	594,751	586,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	509,788	714,794
株主資本合計	539,788	744,794
純資産合計	539,788	744,794
負債純資産合計	1,134,540	1,331,657

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年 9月 1日 至 2022年 5月 31日)
売上高	1,368,586
売上原価	89,862
売上総利益	1,278,724
販売費及び一般管理費	895,741
営業利益	382,982
営業外収益	
受取利息	3
受取返戻金	392
雑収入	3
営業外収益合計	399
営業外費用	
支払利息	620
固定資産除却損	207
営業外費用合計	827
経常利益	382,554
税引前四半期純利益	382,554
法人税、住民税及び事業税	98,515
法人税等調整額	29,633
法人税等合計	128,149
四半期純利益	254,405

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間
(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、新卒採用サービスの提供に係る一部収益について、従来は情報誌の発行時期に応じて収益を認識しておりましたが、契約期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71,201千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は49,399千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報、並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材サービス事業	ヘルスケア事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,203,722	164,864	1,368,586	—	1,368,586
外部顧客への売上高	1,203,722	164,864	1,368,586	—	1,368,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,203,722	164,864	1,368,586	—	1,368,586
セグメント利益又は損失 (△)	561,299	△35,114	526,185	△143,202	382,982

(注) セグメント利益の調整額△143,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付をもって株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と、投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

2022年6月7日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき500株の割合をもって分割しております。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数(株)	6,000
今回の分割により増加する株式数(株)	2,994,000
株式分割後の発行済株式総数(株)	3,000,000
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000

なお、2022年5月19日開催の取締役会決議により、2022年6月8日付をもって定款の変更を行い、発行可能株式総数は11,976,000株増加し、12,000,000株となっております。

③株式分割の効力発生日

2022年6月8日